

平成17年3月期

決算短信（連結）



平成17年5月20日

会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4925 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.haba.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小柳 昌之
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務・経理担当ディレクター
 氏名 佐々木 真一 TEL (03) 5219 - 5660

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,081	(2.4)	1,185	(△3.5)	1,165	(△0.5)
16年3月期	9,841	(21.3)	1,228	(44.7)	1,171	(37.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	622	(7.1)	210	85	159	71	20.5	14.9	11.6			
16年3月期	581	(65.9)	202	11	160	17	26.5	17.5	11.9			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 2,954,000株 16年3月期 2,876,404株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	8,059		3,322		41.2	1,124	87	
16年3月期	7,573		2,759		36.4	934	09	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 2,954,000株 16年3月期 2,954,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年3月期	705	△717	208	2,736				
16年3月期	936	△1,163	739	2,507				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,360	240	0			
通期	11,850	1,450	640			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 216円66銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

当社から販売子会社への物流及び関東地区での消費者への配送は、当社100%出資の子会社ハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

また、当社グループの販売体制は、連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

(1) 生産関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

(2) 物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送

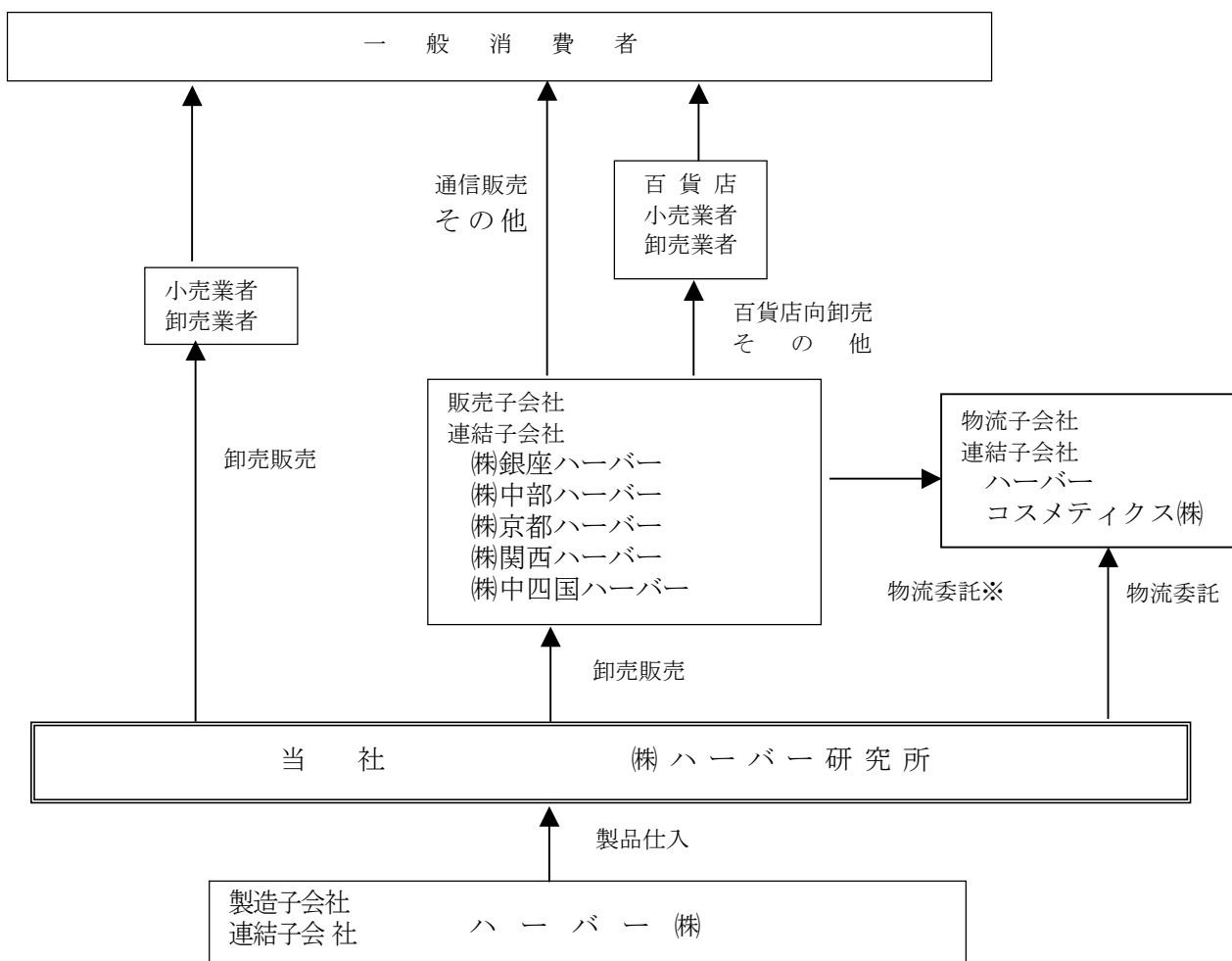
(3) 販売・サービス関係

【販売子会社と主な営業地域】

販売子会社	所在地	主な営業地域
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	北海道 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟 長野 関東7都県 九州7県 沖縄
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県

(注) 平成17年1月に、当社100%出資の米国法人HABA LABS USA INC. を設立しておりますが、営業開始は平成17年5月下旬の見込であります。

(3) 事業の系統図



※ 販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っております。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ハーバー(株)	北海道苫小牧市	千円 15,000	化粧品製造	% 100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名	(注) 1
ハーバーコスメティクス(株)	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送	100.0	商品の梱包・配送先	
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 5
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 5
(株)京都ハーバー	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注) 2 (注) 3
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任1名	(注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5
(株)中四国ハーバー	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注) 2 (注) 3

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等(平成17年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)銀座ハーバー	2,837,383	133,468	52,535	452,535	1,361,771
(株)中部ハーバー	1,394,141	54,425	30,479	△24,969	465,954
(株)関西ハーバー	1,340,736	19,864	7,950	79,605	351,712

2. 経営方針

1. 経営の基本理念

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」を経営の基本理念としてまいりました。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけません。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましては、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、安定した業績に裏付けられた水準を維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出す為の研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに応じてまいりたいと思っております。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組んでまいります。また、「個人情報保護法」の全面施行にあたり、顧客情報保護のため、インターネット網と販売管理システムの遮断、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっております。さらにアジア地域を中心とした海外での販売事業を拡大することにより、売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに販売部門及び物流部門合理化のため、会社分割による当該部門の子会社化を実施しておりますが、今後も一層の合理化を図ってまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社ですが、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。また、当社取締役会につきましては、取締役4名、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせております。社内的には、法令遵守を徹底し、必要に応じ監督官庁へ照会・相談等を行うとともに、社内諸部門及び子会社の内部監査にあたりましては、監査役との間でスケジュール・手法等につき打ち合わせを行ない相互連携のもとに内部監査を実施しております。また、当社ホームページ上に掲示板を開設して、お客様に自由にご意見を書き込んでもらい、開かれた会社として、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年12月に、I R及び法務の担当を「社長室」から「総務」に移し、専任者を配置することで一層の体制強化を図るとともに、情報開示の迅速化に努めコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役役に支払った報酬	114,300千円	監査証明に係る報酬	14,000千円
監査役に支払った報酬	15,600千円		
計	129,900千円		

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、素材産業等には明るさが見られるものの、ハイテク産業への先行きに不透明感が残ることに加え、原油価格の高騰やアメリカ経済を中心とする世界経済の減速懸念等から、回復に自信が持てない状況となっております。また、個人消費については所得の大幅な増加が期待できないなか、社会保障制度に対する先々の不安等から、依然、本格的な回復には至らないまま推移しております。化粧品業界については、他の消費財と比べると比較的堅調に推移しておりますが、マーケット全体としては売上高はほぼ横ばいとなっており、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進むなか、特に通販業界においては新規参入企業の増加もあり、企業間での激しい競争が継続しております。

このような経営環境のなか、当社グループの当連結会計年度の売上高は、10,081百万円（前年同期比2.4%増）となりました。当期における売上高の伸び率鈍化は、従来行ってきた無料キャンペーンを採算性を重視し有料キャンペーンに切替えたことから、結果として新規客の獲得が予想を下回ったことが大きな要因となっております。

品目別には、基礎化粧品売上高は、平成16年2月発売した「白い騎士」が通年販売となったことで売上増に寄与したものの、7,211百万円（前年同期比0.1%増）と微増にとどまりました。メイクアップ化粧品は、口紅、アイカラーの売上が順調に推移し、1,082百万円（前年同期比5.5%増）、トイレタリー売上高は383百万円（前年同期比8.4%減）、セット品等のその他化粧品売上高は「福袋」が好調であったことから494百万円（前年同期比19.0%増）となりました。この結果、当期の化粧品売上高は9,170百万円（前年同期比1.2%増）となっております。栄養補助食品、雑貨等その他の売上高は「良骨源」「良視源」等の栄養補助食品の新発売もあり809百万円（前年同期比7.4%増）と順調に推移しました。

販売ルート別には、主力の通信販売売上高が会員数の伸び率の鈍化から7,256百万円（前年同期比0.9%増）と微増に止まりました。百貨店向卸売上は、直営店へ比重を移していることから1,618百万円（前年同期比4.6%減）と減少しましたが、直営店及び卸売・小売業者向け卸売等のその他の売上は1,104百万円（前年同期比18.7%増）と大幅に増加いたしました。

損益面では「ホワイトレディ」を訴求した新規顧客獲得キャンペーン等を実施したことから、広告宣伝費、販売促進費が増え、販売費及び一般管理費は7,033百万円と前年同期比2.7%増加しました。しかしながら、売上高が期初予想ほど伸びなかったことから、営業利益は1,185百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は1,165百万円（前年同期比0.5%減）とわずかながら減少いたしました。

本社移転等の特別損失が73百万円あり、税金等調整前当期純利益は1,093百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、当期純利益につきましては622百万円と前年同期比7.1%の増加となっております。

（単位：千円）

区分	平成16年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
		%		%		%
売上高	9,841,733	100.0	10,081,889	100.0	240,156	2.4
営業利益	1,228,268	12.5	1,185,458	11.8	△42,809	△3.5
経常利益	1,171,931	11.9	1,165,738	11.6	△6,192	△0.5
当期純利益	581,335	5.9	622,861	6.2	41,525	7.1

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成16年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品			%		%		%
	基礎化粧品	7,203,035	73.2	7,211,272	71.6	8,236	0.1
	メイクアップ化粧品	1,025,758	10.4	1,082,074	10.7	56,315	5.5
	トイレットリー	418,195	4.3	383,251	3.8	△34,943	△8.4
	その他(注)1	415,275	4.2	494,071	4.9	78,796	19.0
	小計	9,062,264	92.1	9,170,670	91.0	108,405	1.2
栄養補助食品・雑貨等		753,305	7.7	809,364	8.0	56,058	7.4
化粧品・栄養補助食品等 小計		9,815,570	99.8	9,980,034	99.0	164,464	1.7
その他(注)2		26,162	0.2	101,854	1.0	75,692	289.3
合計		9,841,733	100.0	10,081,889	100.0	240,156	2.4

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。
 2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものであります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当期より、ハーバーガーデン等の売上がその他に区分掲記しました。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成16年3月期		平成17年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売ルート			%		%		%
	通信販売	7,189,089	73.2	7,256,994	72.7	67,904	0.9
	百貨店向卸売	1,695,824	17.3	1,618,373	16.2	△77,451	△4.6
	その他	930,655	9.5	1,104,666	11.1	174,010	18.7
	合計	9,815,570	100.0	9,980,034	100.0	164,464	1.7

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。
 2. 上記の合計表に、ハーバーガーデン等の売上は除いております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の経営成績の見通し

平成17年3月期は、会員数の伸び率鈍化により、成長も足踏み状態となりましたが、来期は新たな無料キャンペーンにより「ホワイトレディ」を訴求した新規客の獲得増と、インターネット販売の強化及び直営店・卸部門の拡充により、積極的な売上の増加を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は11,850百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益1,450百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益640百万円（前年同期比2.9%増）を見込んでおります。

当社グループでは、商品のご購入者に対して購入額の一定割合をポイント積立金として積立て、次回以降の商品購入時にポイント利用希望者には、商品代金から割引くという「ポイント積立金制度」を採用しております。これまでは、当社グループの売上高は、ポイント利用後の売上高を計上しておりましたが、来期より、ポイント割引前の売上高を計上する方法へ表示を変更いたします。このため、次期の予想売上高には、従来は差引き計上されていたポイント利用見込額350百万円が加算されております。従来と同一基準の売上高は11,500百万円（前年同期比14.1%増）を予想しております。ポイント使用見込額の加算350百万円は、全額販売促進費として費用計上されるため、営業利益・経常利益には影響ありません。また、当期までに発生した未使用のポイント積立金のうち、来期以降に使用が見込まれる額として140百万円を特別損失として計上しますので、当期純利益はその分だけ減少いたします。この特別損失140百万円は、期首に一括計上を予定しておりますので、中間純利益は0百万円となる見込です。

単位：百万円

区分	平成17年3月期		平成18年3月期（予想）		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
		%		%		%
売上高	10,081	100.0	11,850	100.0	1,769	17.5
営業利益	1,185	11.8	1,500	12.7	315	26.6
経常利益	1,165	11.6	1,450	12.2	285	24.5
当期純利益	622	6.2	640	5.4	18	2.9

(2) 財政状態

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,736百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、705百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,093百万円、減価償却費305百万円、未払債務の増加65百万円の収入とたな卸資産の増加125百万円、法人税等の支払額669百万円等の支出によるものであり、前年同期に比べ231百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、717百万円となりました。これは主に、物流センター及びハーバーガーデンの建物等の取得のための支出755百万円によるものであり、前年同期に比べ446百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、208百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加320百万円によるもので、前年同期に比べ530百万円の減少となりました。

(単位：千円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,926	705,657	△231,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,754	△717,181	446,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,658	208,885	△530,773
現金及び現金同等物の増加額	509,201	229,508	△279,692
現金及び現金同等物期末残高	2,507,018	2,736,527	229,508

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	22.3	27.9	36.5	41.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	128.8	108.5
債務償還年数 (年)	7.5	3.9	3.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	14.2	19.0	12.9

② 次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益は増加する見込みであり、当連結会計年度より増加する見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の資金支出は当連結会計年度より減少する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度とほぼ同水準となる見込です。

(注) 上記の財政状態の見通しは、現時点で入手された情報に基づいて判断されたものであり、実際の財政状態は変動する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	2,546,036		2,774,048		
2. 受取手形及び売掛金		935,570		938,343		
3. たな卸資産		750,182		875,843		
4. 繰延税金資産		164,394		149,132		
5. その他		93,495		97,098		
貸倒引当金		△6,424		△16,051		
流動資産合計		4,483,255	59.2	4,818,415	59.8	335,159
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,438,491		1,592,598		
減価償却累計額		437,615	1,000,876	492,933	1,099,665	
(2) 機械装置及び運搬具		378,445		418,123		
減価償却累計額		248,453	129,991	263,505	154,618	
(3) 工具器具備品		364,173		354,212		
減価償却累計額		222,524	141,649	186,683	167,529	
(4) 土地	※1		919,148		919,148	
(5) 建設仮勘定			—		8,600	
有形固定資産合計		2,191,665	28.9	2,349,561	29.2	157,895
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		46,394		18,493		
(2) 連結調整勘定		17,484		—		
(3) ソフトウェア		230,638		242,122		
(4) その他		51,558		17,676		
無形固定資産合計		346,076	4.6	278,292	3.4	△67,783
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	38,204		90,685		
(2) 繰延税金資産		139,814		117,980		
(3) 差入保証金		314,374		322,716		
(4) 保険積立金		24,173		28,700		
(5) その他		77,552		72,251		
貸倒引当金		△41,185		△19,549		
投資その他の資産合計		552,935	7.3	612,784	7.6	59,849
固定資産合計		3,090,677	40.8	3,240,638	40.2	149,961
資産合計		7,573,932	100.0	8,059,054	100.0	485,121

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		291,624		261,998		
2. 短期借入金	※1	2,179,600		2,152,990		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	201,366		294,023		
4. 未払金		580,359		481,370		
5. 未払法人税等		419,595		183,059		
6. 未払消費税等		40,793		45,534		
7. 賞与引当金		91,640		79,100		
8. 設備等未払金		39,776		28,495		
9. その他		65,090		67,997		
流動負債合計		3,909,846	51.7	3,594,569	44.6	△315,276
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	659,657		887,963		
2. 退職給付引当金		14,452		14,206		
3. 役員退職慰労引当金		173,300		190,179		
4. 設備等未払金		39,018		23,548		
5. その他		40		40		
固定負債合計		886,469	11.7	1,115,938	13.9	229,468
負債合計		4,796,316	63.4	4,710,507	58.5	△85,808
(少数株主持分)						
少数株主持分		18,310	0.2	25,680	0.3	7,370
(資本の部)						
I 資本金	※2	500,450	6.6	500,450	6.2	—
II 資本剰余金		612,650	8.1	612,650	7.6	—
III 利益剰余金		1,642,586	21.6	2,206,368	27.4	563,781
IV その他有価証券評価差額金		4,018	0.1	3,796	0.0	△221
V 自己株式	※3	△400	△0.0	△400	△0.0	—
資本合計		2,759,305	36.4	3,322,865	41.2	563,559
負債、少数株主持分及び資本合計		7,573,932	100.0	8,059,054	100.0	485,121

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			9,841,733	100.0		10,081,889	100.0	240,156
II 売上原価			1,766,322	17.9		1,862,550	18.5	96,228
売上総利益			8,075,410	82.1		8,219,338	81.5	143,928
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,847,142	69.6		7,033,880	69.7	186,737
営業利益			1,228,268	12.5		1,185,458	11.8	△42,809
IV 営業外収益								
1. 受取利息		504			128			
2. 受取配当金		394			475			
3. 保険解約返戻金		10,130			26,538			
4. 受取賃貸料		4,411			4,382			
5. その他		5,409	20,850	0.2	5,119	36,645	0.4	15,795
V 営業外費用								
1. 支払利息		49,381			54,523			
2. 新株発行費		18,478			—			
3. その他		9,326	77,187	0.8	1,842	56,365	0.6	△20,821
経常利益			1,171,931	11.9		1,165,738	11.6	△6,192
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,353			—			
2. 固定資産売却益	※3	990	2,343	0.0	1,418	1,418	0.0	△925
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	79			3,307			
2. 固定資産除却損	※5	8,090			13,151			
3. たな卸資産廃棄損		33,223			—			
4. 会員権評価損		4,499			—			
5. 移転関連費用(本社)		—			39,738			
6. 移転関連費用(物流)		—			8,622			
7. その他		—	45,893	0.4	9,096	73,916	0.7	28,023
税金等調整前当期純利益			1,128,381	11.5		1,093,240	10.9	△35,141
法人税、住民税及び事業税		521,013			425,758			
法人税等調整額		16,677	537,691	5.5	37,250	463,008	4.6	△74,682
少数株主利益			9,355	0.1		7,370	0.1	△1,984
当期純利益			581,335	5.9		622,861	6.2	41,525

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			234,650		612,650	378,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		378,000	378,000	—	—	△378,000
III 資本剰余金期末残高			612,650		612,650	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,112,330		1,642,586	530,255
II 利益剰余金増加高 当期純利益		581,335	581,335	622,861	622,861	41,525
III 利益剰余金減少高 配当金		51,080	51,080	59,080	59,080	8,000
IV 利益剰余金期末残高			1,642,586		2,206,368	563,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,128,381	1,093,240	
減価償却費		259,303	305,783	
連結調整勘定償却額		17,484	17,484	
引当金の減少額		△11,753	△7,916	
受取利息及び受取配当金		△898	△604	
支払利息		49,381	54,523	
為替差損		3,629	△1,289	
固定資産売却益		△990	△1,418	
固定資産売却損		79	3,307	
固定資産除却損		8,090	13,151	
売上債権の増加額		△119,766	△2,347	
たな卸資産の増加額		△12,972	△125,661	
仕入債務の減少額		△37,592	△27,191	
未払債務の増減額 (減少: △)		△41,103	65,482	
未払及び未収消費税等の増減額		9,001	4,916	
その他		△16,812	39,431	
小計		1,233,461	1,430,893	197,431
利息及び配当金の受取額		845	549	
利息の支払額		△49,299	△55,880	
法人税等の支払額		△248,080	△669,904	
営業活動によるキャッシュ・フロー		936,926	705,657	△231,268

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加: △)		△5,843	1,550	
投資有価証券の取得による支出		△2,998	△21,998	
子会社株式の取得による支出		—	△30,858	
有形固定資産の取得による支出		△1,008,965	△471,804	
無形固定資産の取得による支出		△115,733	△73,580	
有形・無形固定資産の売却による収入		2,347	8,437	
差入保証金の差入による支出		△47,489	△162,175	
差入保証金の返還による収入		7,729	80,433	
その他		7,199	△47,186	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,163,754	△717,181	446,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△77,900	△26,610	
長期借入れによる収入		520,000	657,500	
長期借入金の返済による支出		△187,813	△336,536	
株式の発行による収入		581,521	—	
割賦購入対象資産の収入		—	14,200	
割賦債務の支払額		△45,068	△40,950	
配当金の支払額		△51,080	△58,717	
財務活動によるキャッシュ・フロー		739,658	208,885	△530,773
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,629	1,289	4,919
V 現金及び現金同等物の増加額		509,201	229,508	△279,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,997,817	2,507,018	509,201
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,507,018	2,736,527	229,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>上記のうち、ハーバーコスメティクス(株)と(株)銀座ハーバーは平成16年10月の分社化により設立された会社のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HABA LABS USA INC. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である(株)関西ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っておりません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は2,342千円であります。	(連結損益計算書) —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																	
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: left;">担保資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">577,165</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">346,961</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,126</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: left;">担保付債務</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">333,910千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">111,270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">461,715</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,896</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式2,955,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	担保資産		現金及び預金	60,000千円	建物及び構築物	577,165	土地	346,961	計	984,126	担保付債務		短期借入金	333,910千円	1年以内返済予定の長期借入金	111,270	長期借入金	461,715	計	906,896	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: left;">担保資産</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">578,771</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">346,961</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,732</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: left;">担保付債務</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">344,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">108,268</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">380,295</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,230</td></tr> </table> <p>※2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キャラバン</td> <td style="text-align: right;">37,468</td> <td style="padding-left: 20px;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,468</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式2,955,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	担保資産		現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	578,771	土地	346,961	計	935,732	担保付債務		短期借入金	344,666千円	1年以内返済予定の長期借入金	108,268	長期借入金	380,295	計	833,230	保証先	金額 (千円)	内容	(株)キャラバン	37,468	借入債務	計	37,468	
担保資産																																																		
現金及び預金	60,000千円																																																	
建物及び構築物	577,165																																																	
土地	346,961																																																	
計	984,126																																																	
担保付債務																																																		
短期借入金	333,910千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	111,270																																																	
長期借入金	461,715																																																	
計	906,896																																																	
担保資産																																																		
現金及び預金	10,000千円																																																	
建物及び構築物	578,771																																																	
土地	346,961																																																	
計	935,732																																																	
担保付債務																																																		
短期借入金	344,666千円																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	108,268																																																	
長期借入金	380,295																																																	
計	833,230																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																
(株)キャラバン	37,468	借入債務																																																
計	37,468																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,190,791千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,886</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,399,975</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">595,559</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,064,118</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,101</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は58,875千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090</td></tr> </table>	給料手当	1,190,791千円	賞与引当金繰入額	85,886	販売促進費	1,399,975	荷造運送費	595,559	広告宣伝費	1,064,118	減価償却費	166,101	機械装置及び運搬具	990千円	その他	79千円	建物及び構築物	630千円	機械装置及び運搬具	368	工具器具備品	6,432	その他	659	計	8,090	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,284,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,129</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,403,962</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">574,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,196,077</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">220,859</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発は94,825千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,307千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,979千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,070</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,151</td></tr> </table>	給料手当	1,284,487千円	賞与引当金繰入額	72,129	販売促進費	1,403,962	荷造運送費	574,058	広告宣伝費	1,196,077	減価償却費	220,859	機械装置及び運搬具	1,418千円	工具器具備品	3,307千円	建物及び構築物	8,979千円	機械装置及び運搬具	101	工具器具備品	4,070	計	13,151
給料手当	1,190,791千円																																																		
賞与引当金繰入額	85,886																																																		
販売促進費	1,399,975																																																		
荷造運送費	595,559																																																		
広告宣伝費	1,064,118																																																		
減価償却費	166,101																																																		
機械装置及び運搬具	990千円																																																		
その他	79千円																																																		
建物及び構築物	630千円																																																		
機械装置及び運搬具	368																																																		
工具器具備品	6,432																																																		
その他	659																																																		
計	8,090																																																		
給料手当	1,284,487千円																																																		
賞与引当金繰入額	72,129																																																		
販売促進費	1,403,962																																																		
荷造運送費	574,058																																																		
広告宣伝費	1,196,077																																																		
減価償却費	220,859																																																		
機械装置及び運搬具	1,418千円																																																		
工具器具備品	3,307千円																																																		
建物及び構築物	8,979千円																																																		
機械装置及び運搬具	101																																																		
工具器具備品	4,070																																																		
計	13,151																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,546,036千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期</td><td style="text-align: right;">△39,017</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,507,018</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,546,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	△39,017	預金		現金及び現金同等物	2,507,018	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,774,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期</td><td style="text-align: right;">△37,520</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,736,527</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,774,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期	△37,520	預金		現金及び現金同等物	2,736,527
現金及び預金勘定	2,546,036千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期	△39,017																
預金																	
現金及び現金同等物	2,507,018																
現金及び預金勘定	2,774,048千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期	△37,520																
預金																	
現金及び現金同等物	2,736,527																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	94,338	38,303	56,035	機械装置及び運搬具	81,875	41,602	40,273
工具器具備品	159,641	50,749	108,891	工具器具備品	135,415	50,851	84,563
合計	253,979	89,053	164,926	合計	217,291	92,453	124,837
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	48,390千円			1年内	45,271千円		
1年超	119,245			1年超	83,097		
合計	167,636			合計	128,368		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	75,893千円			支払リース料	52,720千円		
減価償却費相当額	70,255			減価償却費相当額	49,253		
支払利息相当額	5,291			支払利息相当額	4,249		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成16年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,667	28,572	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,733	9,632	△101
合計		31,400	38,204	6,804

(当連結会計年度) (平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,399	40,827	6,428
合計		34,399	40,827	6,428

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,000

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,452千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,452千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,091千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	14,452千円	(2) 退職給付引当金	14,452千円	(1) 勤務費用	7,091千円	(2) 退職給付費用	7,091千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,206千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,206千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	14,206千円	(2) 退職給付引当金	14,206千円	(1) 勤務費用	3,569千円	(2) 退職給付費用	3,569千円
(1) 退職給付債務	14,452千円																
(2) 退職給付引当金	14,452千円																
(1) 勤務費用	7,091千円																
(2) 退職給付費用	7,091千円																
(1) 退職給付債務	14,206千円																
(2) 退職給付引当金	14,206千円																
(1) 勤務費用	3,569千円																
(2) 退職給付費用	3,569千円																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,734千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63,434</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,253</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,210</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,547</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,408</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△88,487</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">331,131</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,997</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△26,921</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">304,209</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,734千円	たな卸資産に係る未実現利益	63,434	繰越欠損金	21,253	未払事業税	40,992	その他	5,794	計	169,210	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,454千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787	繰越欠損金	71,339	減価償却損金算入限度超過額	15,127	土地評価差額	21,152	その他	64,547	計	250,408		△88,487		331,131	貸倒引当金	△1,997千円	計	△1,997	その他有価証券評価差額金	△4,087千円	土地評価差額	△20,836	計	△24,923		△26,921		304,209	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,419千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">103,039</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,151</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,609</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,169</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,265</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△77,628</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">294,246</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,387</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,746</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△27,133</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">267,113</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,419千円	たな卸資産に係る未実現利益	103,039	繰越欠損金	12,151	未払事業税	13,887	その他	8,112	計	155,609	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,734	繰越欠損金	58,928	減価償却損金算入限度超過額	20,169	土地評価差額	21,152	その他	30,737	計	216,265		△77,628		294,246	貸倒引当金	△2,387千円	計	△2,387	その他有価証券評価差額金	△3,909千円	土地評価差額	△20,836	計	△24,746		△27,133		267,113
賞与引当金損金算入限度超過額	37,734千円																																																																																								
たな卸資産に係る未実現利益	63,434																																																																																								
繰越欠損金	21,253																																																																																								
未払事業税	40,992																																																																																								
その他	5,794																																																																																								
計	169,210																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,454千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787																																																																																								
繰越欠損金	71,339																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	15,127																																																																																								
土地評価差額	21,152																																																																																								
その他	64,547																																																																																								
計	250,408																																																																																								
	△88,487																																																																																								
	331,131																																																																																								
貸倒引当金	△1,997千円																																																																																								
計	△1,997																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,087千円																																																																																								
土地評価差額	△20,836																																																																																								
計	△24,923																																																																																								
	△26,921																																																																																								
	304,209																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	18,419千円																																																																																								
たな卸資産に係る未実現利益	103,039																																																																																								
繰越欠損金	12,151																																																																																								
未払事業税	13,887																																																																																								
その他	8,112																																																																																								
計	155,609																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	79,543千円																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,734																																																																																								
繰越欠損金	58,928																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	20,169																																																																																								
土地評価差額	21,152																																																																																								
その他	30,737																																																																																								
計	216,265																																																																																								
	△77,628																																																																																								
	294,246																																																																																								
貸倒引当金	△2,387千円																																																																																								
計	△2,387																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,909千円																																																																																								
土地評価差額	△20,836																																																																																								
計	△24,746																																																																																								
	△27,133																																																																																								
	267,113																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	1.2%	評価性引当額	4.6%	試験研究費等の法人税額特別控除	△2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																								
住民税の均等割の金額	1.2%																																																																																								
評価性引当額	4.6%																																																																																								
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.7%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	934.09円	1株当たり純資産額	1,124.87円
1株当たり当期純利益金額	202.11円	1株当たり当期純利益金額	210.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	581,335	622,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,335	622,861
期中平均株式数(株)	2,876,404	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	753,057	945,919
(うち新株引受権)	(753,057)	(945,919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
化粧品	10,692,859	11,985,373	1,292,514	12.1
合計	10,692,859	11,985,373	1,292,514	12.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、当該事項はありません。

(3) 販売実績

① 品目別実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
化粧品	基礎化粧品	7,203,035	73.2	7,211,272	71.6	8,236	0.1
	メイクアップ化粧品	1,025,758	10.4	1,082,074	10.7	56,315	5.5
	トイレットリー	418,195	4.3	383,251	3.8	△34,943	△8.4
	その他(注) 1	415,275	4.2	494,071	4.9	78,796	19.0
	小計	9,062,264	92.1	9,170,670	91.0	108,405	1.2
栄養補助食品・雑貨等	753,305	7.7	809,364	8.0	56,058	7.4	
化粧品・栄養補助食品等 小計	9,815,570	99.8	9,980,034	99.0	164,464	1.7	
その他(注) 2	26,162	0.2	101,854	1.0	75,692	289.3	
合計	9,841,733	100.0	10,081,889	100.0	240,156	2.4	

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。
2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)の売上が主なものであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当期より、ハーバーガーデン等の売上がその他に区分掲記しました。

② 販売ルート別実績

販売ルート別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
販売 ルート	通信販売	7,189,089	73.2	7,256,994	72.7	67,904	0.9
	百貨店向卸売	1,695,824	17.3	1,618,373	16.2	△77,451	△4.6
	その他	930,655	9.5	1,104,666	11.1	174,010	18.7
	合計	9,815,570	100.0	9,980,034	100.0	164,464	1.7

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。
2. 上記の合計表に、ハーバーガーデン等の売上は除いております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。